

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大泉町における快適で活力ある暮らしを実現するための基盤整備（重点計画）											
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）											
交付対象	大泉町											
計画の目標	大泉町における公共下水道の普及を促進し、公共水域の保全を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	1,122	A	1,122	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					(H30当初)	(R2末)	(R4末)	
1	下水道処理人口普及率を24%(H30)から31%(R4)に増加させる。 総人口に対して下水道を利用できる人口の割合 下水道処理人口普及率 = 下水道を利用できる人口 / 総人口				24%	29%	31%	
2	汚水処理人口普及率を65%(H30)から78%(R4)に増加させる。 総人口に対して汚水処理施設を利用できる人口の割合 汚水処理人口普及率 = 汚水処理施設を利用できる人口 / 総人口				65%	74%	78%	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																							
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況							
												H30	H31	R02	R03	R04							
		一體的に実施することにより期待される効果																					
備考																							
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大泉町	直接	大泉町	管渠(污水)	新設	第2処理分区(A1-1)	200mm L=4km	大泉町						359	-	-				
A07-002	A07-002	下水道	一般	大泉町	直接	大泉町	管渠(污水)	新設	第3処理分区(A1-2)	200mm L=2km	大泉町						53	-	-				
A07-003	A07-003	下水道	一般	大泉町	直接	大泉町	管渠(污水)	新設	第4処理分区(東部幹線)(A1-3)	200mm~540mm L=10km	大泉町						675	-	-				
A07-004	A07-004	下水道	一般	大泉町	直接	大泉町	管渠(污水)	新設	計画策定及び検討業務(A1-4)	計画策定及び検討に係る資料分析等	大泉町						22		-				
A07-005	A07-005	下水道	一般	大泉町	直接	大泉町	管渠(污水)	新設	第1処理分区(A1-5)	200mm L=1.1km	大泉町						13		-				
																	小計		1,122				
																	合計		1,122				

## 事後評価

### 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大泉町都市建設部公園下水道課にて実施。

事後評価の実施時期

令和5年度

公表の方法

ホームページにて公表

### 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

目標には僅かに届かなかったが、各普及率の向上により、公共用水域の保全に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

### 特記事項（今後の方針等）

次期計画においても、未普及対策事業に引き続き取り組んでいく。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	下水道処理人口普及率		
	最終目標値 31%	整備予定区域内の道路拡幅や側溝整備などの先行工事が予定どおり進まず、工事を先送りしたため、目標値に至らなかつたと考察する。	
2	污水処理人口普及率		
	最終目標値 78%	単独処理浄化槽等から污水処理施設への転換が想定より伸びなかつたことなどが要因と考察する。	